平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日

上場会社名　ディーブイエックス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3079　URL　http://www.dvx.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 若林　誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　執行役員　財務経理部長　(氏名) 魚住　洋二　TEL 03-5985-6827

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,487	13.8	892	14.5	873	11.3	476	33.3
23年3月期	18,000	14.0	779	17.9	784	17.3	357	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	168.84	―	17.4	10.5	4.4
23年3月期	126.67	―	15.1	10.1	4.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(注)当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,924	2,941	33.0	1,043.32
23年3月期	7,719	2,521	32.7	894.47

(参考) 自己資本　24年3月期　2,941百万円　23年3月期　2,521百万円

(注)当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	457	△216	△92	2,231
23年3月期	146	△180	△144	2,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	43.00	43.00	60	17.0	2.6
24年3月期	―	0.00	―	35.00	35.00	98	20.7	3.6
25年3月期(予想)	―	0.00	―	38.00	38.00		20.6	

(注)当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、平成23年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,828	9.5	423	1.0	422	1.4	243	4.4	86.40
通期	21,500	4.9	913	2.3	910	4.2	519	9.0	184.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,820,000 株	23年3月期	2,820,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	619 株	23年3月期	514 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	2,819,449 株	23年3月期	2,819,516 株

(注)当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4) 事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 目標とする経営指標 …… 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 7
(4) 会社の対処すべき課題 …… 7
４．財務諸表 …… 8
(1) 貸借対照表 …… 8
(2) 損益計算書 …… 10
(3) 株主資本等変動計算書 …… 11
(4) キャッシュ・フロー計算書 …… 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 15
(6) 重要な会計方針 …… 15
(7) 財務諸表に関する注記事項 …… 16
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（持分法損益等） …… 20
（企業結合等関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
（開示の省略） …… 25
５．その他 …… 25
(1) 役員の異動 …… 25
(2) その他 …… 25

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による国内経済の停滞に回復傾向が見受けられたものの、欧米金融市場の信用不安等による世界的な景気停滞や、歴史的な円高、株価の低迷、タイにおける洪水被害等の影響により、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する医療機器業界におきましては、経営改善に努める医療機関等の取引先から、販売価格引き下げの要請が続く一方、安全性の向上や高度な品質管理等も求められており、厳しい経営環境が続いている状況であります。

このような情勢のもと、当社では、経営の効率化はもとより、前事業年度に事業譲受した静岡エリアへの販路の拡大やメーカーとの連携強化、社内教育体制の充実等、より競争力のある企業体制の構築や、企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は20,487,399千円（前年同期比13.8%増）、営業利益892,844千円（同14.5%増）、経常利益873,226千円（同11.3%増）、当期純利益476,038千円（同33.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		当事業年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	14,688,732	81.6	16,580,987	80.9	1,892,254	12.9
虚血事業	2,918,310	16.2	3,210,877	15.7	292,566	10.0
その他	393,785	2.2	695,534	3.4	301,749	76.6
合計	18,000,829	100.0	20,487,399	100.0	2,486,570	13.8

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

不整脈事業では、西日本エリアでの新規顧客獲得を目指すとともに、既存顧客に対する付加価値の高い提案型営業を行う販売体制の構築に注力した結果、心臓ペースメーカ、植込み型除細動器（ＩＣＤ）、電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加しました。その結果、当事業年度の不整脈事業の売上高は16,580,987千円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は2,443,517千円（同9.2%増）となりました。

② 虚血事業

虚血事業では、静岡エリアをはじめ新規顧客の獲得による販路拡大に注力した結果、バルーンカテーテル等の販売数量が増加しました。その結果、当事業年度の虚血事業の売上高は3,210,877千円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は1,215,839千円（同5.6%増）となりました。

③ その他

その他の売上高は、脳外科商品等の販売拡大により、695,534千円（前年同期比76.6%増）、セグメント利益は68,139千円（同87.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、急激な為替の変動や、原油価格の高騰、電気料金の値上げ等による経済全体への悪影響も予想され、引き続き不透明な環境で推移するものと考えられます。

医療業界におきましては、平成24年４月に診療報酬の改定が実施され、全体として僅かなプラス改定となったものの、当社が取り扱っている特定保険医療材料の保険償還価格は、全般的に引き下げられることとなりました。また、顧客である医療施設が、経営の効率化やコスト低減を目的としたグループでの共同購入を進めていること等により、販売価格引き下げの要求が高まる等、厳しい市場環境が予想されます。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、営業部門の組織改革を行うことにより、販売代理店業が中心となっている不整脈事業と、輸入総代理店業が中心となっている虚血事業の一層の融合を図り、全社一丸となって業容の拡大を進めてまいりたいと考えております。

具体的には、従来関東エリアを中心として展開していた主力の不整脈事業において、虚血事業で培った全国的なネットワークを活かして、漸進的にエリアの拡大を目指してまいります。また虚血事業においては、不整脈事業との連携を強化しつつ、自動造影剤注入装置「ＡＣＩＳＴ」の買い替え需要を着実に獲得するとともに、エキシマレーザ血管形成システムの普及を図ることで、販売拡大を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想は以下のとおりであります。

売　上　高	21,500百万円	（前期比 4.9%増）
営 業 利 益	913百万円	（前期比 2.3%増）
経 常 利 益	910百万円	（前期比 4.2%増）
当 期 純 利 益	519百万円	（前期比 9.0%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,121,849千円増加し、8,287,053千円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売掛金の増加1,060,994千円、現金及び預金の増加148,003千円等によるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して82,983千円増加し、637,519千円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加105,541千円、繰延税金資産の減少14,044千円等によるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して682,463千円増加し、5,609,380千円となりました。その主な要因は、売上高の増加とともに仕入高が増加したことに伴う買掛金の増加482,750千円、未払法人税等の増加158,000千円等によるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して102,813千円増加し、373,681千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加86,821千円等によるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して419,556千円増加し、2,941,510千円となりました。その主な要因は、当期純利益476,038千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得457,611千円、投資活動による資金の支出216,085千円、財務活動による資金の支出92,867千円等により、前事業年度末と比較して148,003千円増加し、2,231,966千円（前年同期比7.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益867,749千円に加え、減価償却費79,253千円、仕入債務の増加482,750千円等の収入要因があったものの、売上債権の増加967,917千円、法人税等の支払額261,365千円等の支出要因により、457,611千円の資金の獲得（前年同期比212.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入9,615千円、差入保証金の回収による収入9,260千円の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出66,281千円、投資有価証券の取得による支出116,915千円等の支出要因により、216,085千円の資金の支出（前年同期比19.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入、長期借入による収入480,000千円の収入要因があったものの、短期借入金、長期借入金の返済による支出509,342千円、配当金の支払額60,840千円等の支出要因により、92,867千円の資金の支出（前年同期比35.8%減）となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	30.5	29.9	28.4	32.7	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	24.5	45.1	44.7	44.5
債務償還年数(年)	0.7	1.4	1.0	2.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.1	75.1	77.0	26.2	111.6

（注）１　各指標は以下の計算式により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３　営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主に対して長期的な利益還元を行うことを基本方針としており、配当金については、配当性向20%を目途として決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり35円（配当性向　20.7%）とすることを予定しております。

また、次期の期末配当については、１株当たり38円（配当性向　20.6%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は平成24年３月期決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①医療行政の動向について

現行医療保険制度においては、当社が販売する特定保険医療材料の保険償還価格が定められており、保険償還価格は医療費抑制を目的として概ね２年毎に改定され引き下げられております。今後も、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療費抑制を目的とした医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療施設の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは当社の医療施設への販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療施設への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療施設側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競争が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域において当社が想定した以上に競争が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発及び投資計画について

当社は事業基盤をより強固にするため循環器内科での研究開発を推進しております。また、企業や大学・各種医療施設等と共同研究開発を行なう等、高付加価値の製品開発を目指しております。製品の事業化には、技術評価、薬事法等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間と投資を必要とされることが予想されます。引き続き、早期事業化に向けて努力する所存ですが、当社の想定どおりに開発が進捗しない場合には、追加的な投資が必要となる可能性があります。また、状況によっては、製品の事業化を断念し、投資資金が回収不能になりその場合は損失が発生する可能性があります。

④仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から仕入を行っておりますが、当社が主要仕入先と締結している取引契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約もしくは更新が不可能となる場合があります。当社といたしましては、複数の仕入先の確保等、安定的な商品仕入に努めておりますが、当社が取扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体（医療機器業公正取引協議会）が業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

また、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年４月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けております。

当社においても、平成16年９月末に当該規約に準じた「ＤＶｘ行動ガイドライン」を策定し、社員の行動規範を定め運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金等の罰則を適用された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥医療事故について

当社は、改正薬事法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役(総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者)を置き、必要十分な品質管理、安全管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、万一、製品の不具合に起因する医療事故が発生した場合には、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療施設等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など与信管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療施設、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっております。そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療施設において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社の事業内容は商品に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されます。
以下、各事業について説明いたします。

(1) 不整脈事業

不整脈事業は、主として関東地域において、医療機器商社及びメーカーから仕入れた商品を、主に医療施設に対して販売しております（販売代理店）。今後、既に全国展開している虚血事業と連携しながら、全国展開を推進してまいります。

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生または刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾病のことで、脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛ぶ期外性収縮の３つに分けられます。原因としては、先天的なもの以外に加齢や喫煙、ストレスなどによって引き起こされるといわれております。

当事業においては、心臓ペースメーカ、ＩＣＤ（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しております。

(2) 虚血事業

虚血事業は、国内外の医療機器メーカーより直接仕入れた商品を、主として全国の医療機器販売代理店を経由し、医療施設に販売しております（国内総代理店）。

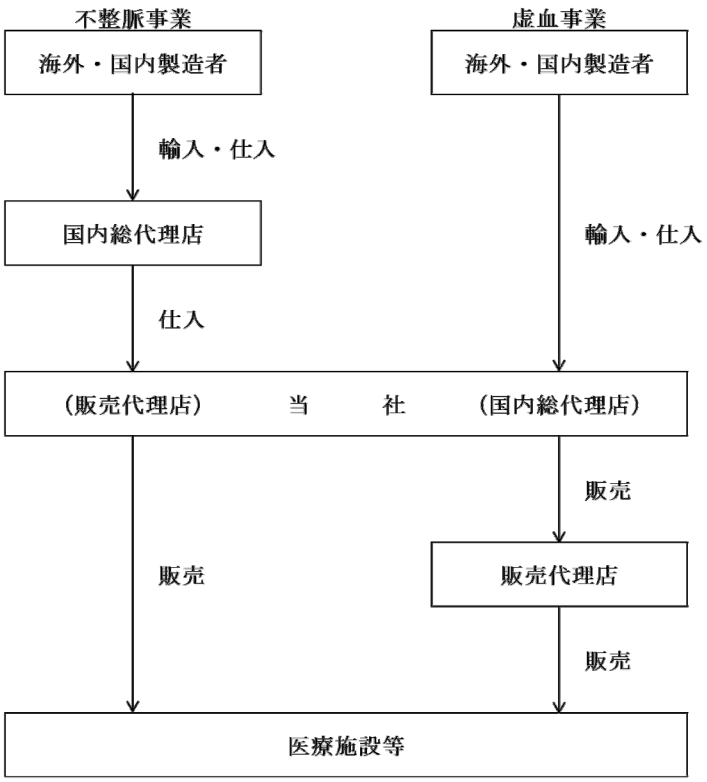
虚血とは、血管の狭窄または閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳の血管で起こる脳梗塞などが代表的なものです。原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症などによって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活等も動脈硬化を促進させるといわれております。

当事業においては、自動造影剤注入装置「ＡＣＩＳＴ」、「エキシマレーザ血管形成システム」、バルーンカテーテル等を販売しております。

(3) その他

「その他」においては、脳外科商品、消化器商品、放射線防護用品、書籍等を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として多くの患者様のＱＯＬ（Quality of Life）の向上に貢献してまいります。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指し、適時、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスを遵守し、広く社会から信頼される経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的に業容の拡大を図ることを経営の基本と考えており、継続的に販売の拡大を図りつつも、営業利益率4%台を確保することを目標としております。医療現場のニーズを捉えた商品の導入、高付加価値サービスの提供、管理機能の整備・強化により経営効率を向上させることで、当該目標の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療業界におきましては、医療行政改革によって、今後も診療報酬の引き下げや患者負担比率の改定、継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが予測されております。また、医療機器メーカーによる医療施設への直接販売や販売代理店の選別、顧客である医療施設でも共同購入による仕入単価の引き下げ等の動きがすでに見受けられます。このような市場の変化を捉え、当社では販売代理店機能である不整脈事業と、輸入総代理店機能である虚血事業のそれぞれの強みを伸長させるとともに、相乗効果を発揮することで業績の拡大を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

①販売拡大

当社は、不整脈事業において関東地域に特化した営業を展開してきた経緯から、同地域への売上依存度が非常に高い状況にあり、販売地域拡大のため虚血事業の強化による全国規模での市場開拓に努めてまいりました。今後は、虚血事業で築き上げた営業拠点から不整脈事業を展開する体制を整備し、既存顧客とともに新規顧客の期待に応えられるよう総合的な販売力の強化をはかり、売上拡大に努めてまいります。

②新商品ラインナップの拡充

顧客基盤の構築と新規顧客の開拓には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に提案することが必要であります。

そのためには、常に国内外の最新医療情報を把握し新商品の早期の販売権獲得と、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化、社内体制面ではマーケティング部門及び薬事部門の強化に取り組み、新商品の獲得に努めてまいります。

４．財務諸表
(1)貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,083,963	2,231,966
受取手形	482,086	389,009
売掛金	3,869,883	4,930,878
商品	601,715	531,015
前渡金	107	－
前払費用	21,552	37,773
繰延税金資産	61,656	99,705
その他	45,638	73,622
貸倒引当金	△1,400	△6,917
流動資産合計	7,165,203	8,287,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,512	66,165
減価償却累計額	△11,264	△16,189
建物（純額）	47,248	49,976
機械及び装置	20,944	92
減価償却累計額	△20,267	△90
機械及び装置（純額）	677	2
車両運搬具	12,566	12,029
減価償却累計額	△9,026	△9,921
車両運搬具（純額）	3,540	2,107
工具、器具及び備品	322,603	350,463
減価償却累計額	△220,789	△247,024
工具、器具及び備品（純額）	101,814	103,438
土地	55,000	55,000
リース資産	12,264	12,264
減価償却累計額	△4,692	△7,145
リース資産（純額）	7,571	5,118
有形固定資産合計	215,851	215,643
無形固定資産		
のれん	34,937	26,552
ソフトウエア	25,243	30,676
その他	1,695	1,572
無形固定資産合計	61,876	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	61,863	167,405
出資金	160	140
破産更生債権等	26,952	26,664
長期前払費用	38	1,698
差入保証金	101,385	94,103
繰延税金資産	104,283	90,238
その他	9,074	9,488
貸倒引当金	△26,952	△26,664
投資その他の資産合計	276,806	363,074
固定資産合計	554,535	637,519
資産合計	7,719,739	8,924,572

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,263,342	4,746,092
短期借入金	100,000	－
1年内返済予定の長期借入金	187,331	171,168
リース債務	2,575	2,575
未払金	78,245	135,364
未払費用	29,723	58,691
未払法人税等	129,000	287,000
未払消費税等	27,056	47,991
前受金	7,678	8,349
預り金	11,354	21,841
賞与引当金	90,608	130,305
流動負債合計	4,926,917	5,609,380
固定負債		
長期借入金	102,636	189,457
リース債務	5,428	2,853
退職給付引当金	96,540	109,768
役員退職慰労引当金	56,218	62,206
資産除去債務	10,043	8,896
その他	－	500
固定負債合計	270,867	373,681
負債合計	5,197,785	5,983,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金	314,730	314,730
資本剰余金合計	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	1,609,077	2,024,496
利益剰余金合計	1,863,787	2,279,206
自己株式	△437	△547
株主資本合計	2,522,537	2,937,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△583	3,663
評価・換算差額等合計	△583	3,663
純資産合計	2,521,953	2,941,510
負債純資産合計	7,719,739	8,924,572

(2)損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	18,000,829	20,487,399
売上原価		
商品期首たな卸高	514,804	601,715
当期商品仕入高	14,631,368	16,699,728
事業譲受による商品受入高	38,010	－
合計	15,184,183	17,301,443
他勘定振替高	※1 10,906	※1 11,701
商品期末たな卸高	※2 601,715	※2 531,015
ソフトウエア償却費	3,504	1,176
商品売上原価	※3, ※4 14,575,065	※3, ※4 16,759,903
売上総利益	3,425,763	3,727,496
販売費及び一般管理費	2,645,890	2,834,652
営業利益	779,873	892,844
営業外収益		
受取利息	377	101
受取配当金	58	42
為替差益	8,411	－
その他	2,608	1,036
営業外収益合計	11,455	1,179
営業外費用		
支払利息	5,878	3,871
為替差損	－	16,475
貸倒損失	1,079	－
その他	－	450
営業外費用合計	6,958	20,797
経常利益	784,369	873,226
特別利益		
固定資産売却益	－	※5 21,765
投資有価証券売却益	245	－
債務免除益	10,931	－
特別利益合計	11,177	21,765
特別損失		
固定資産売却損	－	※6 69
固定資産除却損	※7 37	※7 1,625
投資有価証券評価損	22,552	17,483
減損損失	※8 16,390	※8 8,065
関係会社株式評価損	119,319	－
貸倒引当金繰入額	24,485	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,125	－
特別損失合計	183,910	27,242
税引前当期純利益	611,636	867,749
法人税、住民税及び事業税	276,437	417,577
法人税等調整額	△21,945	△25,866
法人税等合計	254,491	391,711
当期純利益	357,145	476,038

(3)株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	344,457	344,457
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	314,730	314,730
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	314,730	314,730
資本剰余金合計		
当期首残高	314,730	314,730
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,710	4,710
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250,000	250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,308,325	1,609,077
当期変動額		
剰余金の配当	△56,394	△60,618
当期純利益	357,145	476,038
当期変動額合計	300,751	415,419
当期末残高	1,609,077	2,024,496
利益剰余金合計		
当期首残高	1,563,035	1,863,787
当期変動額		
剰余金の配当	△56,394	△60,618
当期純利益	357,145	476,038
当期変動額合計	300,751	415,419
当期末残高	1,863,787	2,279,206

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△173	△437
当期変動額		
自己株式の取得	△263	△109
当期変動額合計	△263	△109
当期末残高	△437	△547
株主資本合計		
当期首残高	2,222,050	2,522,537
当期変動額		
剰余金の配当	△56,394	△60,618
当期純利益	357,145	476,038
自己株式の取得	△263	△109
当期変動額合計	300,487	415,309
当期末残高	2,522,537	2,937,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118	△583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702	4,247
当期変動額合計	△702	4,247
当期末残高	△583	3,663
評価・換算差額等合計		
当期首残高	118	△583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702	4,247
当期変動額合計	△702	4,247
当期末残高	△583	3,663
純資産合計		
当期首残高	2,222,168	2,521,953
当期変動額		
剰余金の配当	△56,394	△60,618
当期純利益	357,145	476,038
自己株式の取得	△263	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702	4,247
当期変動額合計	299,785	419,556
当期末残高	2,521,953	2,941,510

(4)キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	611,636	867,749
減価償却費	85,197	79,253
減損損失	16,390	8,065
のれん償却額	6,987	8,385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,125	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,485	5,229
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,363	13,227
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,258	5,987
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,106	39,696
受取利息及び受取配当金	△435	△143
支払利息	5,878	3,871
為替差損益（△は益）	2,291	654
投資有価証券売却損益（△は益）	△245	－
投資有価証券評価損益（△は益）	22,552	17,483
関係会社株式評価損	119,319	－
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△21,696
有形固定資産除却損	37	1,516
貸倒損失	1,079	－
売上債権の増減額（△は増加）	△384,332	△967,917
たな卸資産の増減額（△は増加）	△48,900	70,699
仕入債務の増減額（△は減少）	75,917	482,750
未払賞与の増減額（△は減少）	△9,945	－
受託開発勘定の増減額	△18,016	－
その他	△33,777	108,122
小計	492,458	722,934
利息及び配当金の受取額	435	143
利息の支払額	△5,585	△4,101
法人税等の支払額	△340,925	△261,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,382	457,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	－
定期預金の払戻による収入	150,000	－
有形固定資産の取得による支出	△148,035	△66,281
有形固定資産の売却による収入	－	9,615
有形固定資産の除却による支出	－	△1,628
無形固定資産の取得による支出	△2,122	△27,766
投資有価証券の取得による支出	△42,165	△116,915
投資有価証券の売却による収入	245	－
差入保証金の差入による支出	△3,566	△1,957
差入保証金の回収による収入	4,379	9,260
事業譲受による支出	※2　△89,111	△20,000
その他	△413	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,789	△216,085

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△300,000
長期借入れによる収入	100,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△185,972	△209,342
自己株式の取得による支出	△263	△109
配当金の支払額	△56,241	△60,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,250	△2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,727	△92,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,291	△654
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△181,425	148,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,389	2,083,963
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,083,963	※1 2,231,966

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度において給与規程の改定を行い、支給対象期間の変更（夏季賞与は12月１日～５月31日を10月１日～３月31日に、冬季賞与は６月１日～11月30日を４月１日～９月30日に変更）を行っております。

この変更により、従来の支給対象期間に対応する賞与引当金及び賞与引当金繰入額と比較し、43,728千円増加しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
受取手形裏書譲渡高	79,121千円	受取手形裏書譲渡高	70,580千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
※１　他勘定振替高		※１　他勘定振替高	
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
商品売上原価		商品売上原価	
見本費	7,300千円	見本費	6,790千円
修繕費	3,386千円	研究開発費	3,160千円
その他	219千円	修繕費	1,712千円
計	10,906千円	その他	37千円
		計	11,701千円
※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は14,209千円であります。		※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は30,921千円であります。	

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※３　販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛　12,504千円 旅費交通費　168,410千円 役員報酬　177,492千円 給与手当　1,054,471千円 賞与及び賞与引当金繰入額　296,444千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,275千円 退職給付費用　22,629千円 法定福利費　184,103千円 業務委託費　85,859千円 賃借料　233,995千円 減価償却費　79,020千円	※３　販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛　18,626千円 旅費交通費　173,214千円 役員報酬　196,725千円 給与手当　1,012,549千円 賞与及び賞与引当金繰入額　395,465千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,487千円 退職給付費用　26,410千円 法定福利費　196,427千円 業務委託費　97,393千円 賃借料　240,726千円 減価償却費　78,076千円
※４　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、8,607千円であります。	※４　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、20,350千円であります。
―	※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　151千円 工具、器具及び備品　21,613千円
―	※６　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　69千円
※７　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物　37千円	※７　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　1,389千円 機械及び装置　1千円 車両運搬具　4千円 工具、器具及び備品　120千円 その他　108千円
※８　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：東京都板橋区／用途：遊休資産／種類：機械及び装置等 当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,390千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置16,231千円及び工具、器具及び備品158千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、市場評価額により評価しております。	※８　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：東京都豊島区／用途：遊休資産／種類：ソフトウエア 当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,065千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウエア8,065千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、市場評価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,410,000	―	―	1,410,000
自己株式				
普通株式	148	109	―	257

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	56,394	40	平成22年３月31日	平成22年６月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	60,618	利益剰余金	43	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,410,000	1,410,000	―	2,820,000
自己株式				
普通株式	257	362	―	619

（注）１　普通株式の発行済株式総数の増加1,410,000株は、株式分割による新株の発行による増加であります。
２　普通株式の自己株式の株式数の増加362株は、株式分割による新株の発行による増加270株、単元未満株式の買取りによる増加92株であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	60,618	43	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	98,678	利益剰余金	35	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,083,963千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　―千円 現金及び現金同等物　2,083,963千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,231,966千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　―千円 現金及び現金同等物　2,231,966千円
※２　事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当事業年度において株式会社メディカルプロジェクトより医療機器代理店事業を譲り受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得原価及び事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。 流動資産　38,010千円 固定資産　29,175千円 のれん　41,925千円 資産合計　109,111千円 事業譲受の取得原価　109,111千円 当期の未払額　△20,000千円 差引：事業譲受による支出　89,111千円	―

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不整脈事業」、「虚血事業」の２つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ＩＣＤ（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、自動造影剤注入装置「ＡＣＩＳＴ」、「エキシマレーザ」、バルーンカテーテル等を販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計（注）２
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,688,732	2,918,310	17,607,043	393,785	18,000,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	14,688,732	2,918,310	17,607,043	393,785	18,000,829
セグメント利益	2,237,883	1,151,541	3,389,424	36,339	3,425,763

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

３　セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

Ⅱ　当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不整脈事業」、「虚血事業」の２つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ＩＣＤ（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、自動造影剤注入装置「ＡＣＩＳＴ」、「エキシマレーザ」、バルーンカテーテル等を販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計（注）２
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,580,987	3,210,877	19,791,865	695,534	20,487,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	16,580,987	3,210,877	19,791,865	695,534	20,487,399
セグメント利益	2,443,517	1,215,839	3,659,356	68,139	3,727,496

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

３　セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	2,790,748	不整脈事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	―	―	16,390	16,390

Ⅱ　当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	―	8,065	―	8,065

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	―	6,987	6,987
当期末残高	―	―	―	34,937	34,937

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ　当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	―	8,385	8,385
当期末残高	―	―	―	26,552	26,552

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	894円47銭	１株当たり純資産額	1,043円32銭
１株当たり当期純利益金額	126円67銭	１株当たり当期純利益金額	168円84銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１　当社は、平成23年10月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　　1,788円95銭

１株当たり当期純利益金額　　253円34銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	357,145	476,038
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	357,145	476,038
期中平均株式数（株）	2,819,516	2,819,449
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	―	―
（うち新株予約権（株））	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・退任予定監査役

常勤監査役　小原　照久

③　退任予定日

平成24年６月22日

(2) その他

該当事項はありません。